

平成27年2月定例会 一般質問(抜粋・要約)

平成27年3月2日に一般質問をさせていただきました。

小林一大HPでは、質問の様子を動画で見ることが可能です。

※詳細・全文は県議会ホームページ会議録をご覧ください。



◎一大／地方創生に向けては人口減少対策が重要な施策。県も「新潟暮らし推進課」を設置し強化しているが今後の対応は。

■答弁／人口減少問題克服のためには、税や年金、教育等を含む大胆な制度改革が不可欠。今後、権限を持つ国が実効性ある施策をスピード感持って実施することを期待。地方の実情に応じ事業実施ができるよう交付金等の財政措置を要請する。県としては、人口問題対策会議の議論等も踏まえた取組を行い、国の施策動向とともに、より効果的な施策を進めたい。

◎一大／首都圏への人口流出抑制には、新潟市など中核となる都市は人口のダムとなるとの主張があるが、中核都市への人口集中は地域格差に繋がる懸念もある。中核都市を人口のダムとすることについての所見は。

■答弁／中核となる都市が人口のダムとなるという考え方は、日本創成会議や一部識者の一つの意見と承知している。広域自治体である県としては、新潟県全体に目配りしながら取組みたい。

◎一大／企業の本社機能などの地方移転を促進するため、法人税の優遇措置を講じることは、地方創生の観点から趣旨に賛同するが、多くの企業が本社を東京にしているのは、企業にとり合理的であり、それは東京に政治や行政の中核機能が集中していることと密接に関連している。企業の本社機能の地方移転を図るための取組は。

■答弁／東京への一極集中が進む中、コストや人材確保、事業継続の視点などから、本社機能の一部を創業地や地方に移す企業も見られる。県としては、首都圏との同時被災リスク低減を検討する企業に加え、新潟の立地環境や生活環境に馴染みのある、本県を創業の地とする企業や本県に拠点を置く企業などへの働きかけを進め、国の地方創生の動きをチャンスと捉え誘致活動を強化していく。

◎一大／経営改革や事業創造を先導する高度人材や企業経営の将来を担う人材は、大都市に偏りがちで、これらの人材について地方還流策などで地方への持続的な人材の流れを起こすことが、継続的な県内産業の発展に必要。新年度の本県産業の人材確保への取組は。

■答弁／本県も人口の流出超過が課題で、要因として都市部の有効求人倍率が高いことがある。このため、県内雇用の創出や、自己実現できる職業や職場が県内にもあることのアピールなどにより、若者の県外流出を抑制し、都市部からの人材流入促進による人材確保に取組む。新年度としては社会人や学生と県内企業とのマッチング支援と、都市部から人材を受入りたい県内中小企業等に対し、正式雇用前の試用期間や教育訓練期間の人件費等を助成し、また県内の就職先を探す際に、賃金等の就業条件だ

けてなく新潟での生活費や物価水準も含め判断する手法を検討していく。

◎一大／労働集約的なサービス産業では、規制緩和で競争が激化すると、低賃金・長時間労働に頼ることが懸念される。県内ブラック企業の状況と対策は。

■答弁／平成25年9月新潟労働局が実施した、若者の「使い捨て」が疑われる企業への重点監督結果では、県内103事業場のうち75事業場に労働基準関係法令違反が認められ、そのうち27事業場で違法な時間外労働、18事業場で賃金不払残業があった。過重労働は労働者の安定的な生活を阻害し、心身の健康を害する恐れもあり、県として関係機関と連携し労働相談対応のほか、企業巡回や使用者向けセミナー開催により、法令遵守の周知徹底を行う。

◎一大／企業の海外展開を後押しするため、地元企業への支援について、新年度の取組は。

■答弁／海外市場の獲得を後押しするため、市場調査から販路開拓までを一貫して支援する取組や、海外販路拡大のための外部人材の雇用、特許等の外国出願に対する支援を拡充し、輸出拡大のために行う県内での設備投資に対し新たに支援する。更に海外事務所や海外ビジネスコーディネーターによる情報収集、県産品PRコーナーの設置による販路開拓の支援など、本県経済の活性化につながる県内企業の海外展開を積極的に促進する。

◎一大／地方創生を進める上で、地域おこし協力隊は有効と考えるが、これまでの取組と成果とともに、今後の取組は。

■答弁／伝統文化の継承や都市住民との交流、住民の生活支援など地域活性化を目的とした活動に従事し、地域の活力創出や、任期終了者の半数が定住するなどの成果が出ている。今後も市町村と連携しながら、研修会の開催や隊員同士の意見交換の場を設け、隊員のニーズに応じたサポートをしていきたい。

◎一大／若い世代が多い地域おこし協力隊に加え、都市部の経済的にも豊かな団塊世代を含む定年退職者等シニア世代を本県に呼び込むことは、地域活性にも繋がると思うが。

■答弁／シニア世代の定住は、消費活動の貢献や、優れた技能・経験の活用による地域活性が期待できる。県としてシニア世代の転入増加を政策プランの目標に位置づけ「にいがた暮らし」の魅力について情報発信を拡充し、引き続き定住促進の取組を進めたい。

◎一大／政府は日本再興戦略において、2020年に訪日外国人旅行者数2000万人を目指すなど、インバウンド観光を推進。北

陸新幹線開業を活かした周辺県との連携など、インバウンド観光への対応は。

■答弁／本県では、オリンピック開催を見据え、訪日旅行者増加の流れを取り込んでいくため、北陸・上越新幹線の沿線各県とも連携した誘客活動や情報発信に引き続き取組む。また、韓国、中国、台湾などの重点市場に加え、多様化する外国人観光客に対する受入体制の整備を強化し、新潟空港についても、国際線活性化に向け、外国人観光客に使いやすい路線について検討する。

◎一大／平成25年6月閣議決定した日本再興戦略において、土木や建築、社会資本を見学する「インフラツーリズム」など新たなツーリズムの創出を促進するとしているが、本県におけるニューツーリズムの可能性は。

■答弁／ニューツーリズムはテーマ性が強く、体験・交流型の要素を取り入れた旅行として、新たな需要喚起に繋がり、本県でも農林漁業体験や工場見学、ダムなどの社会資本の見学等が各地で取組まれている。県管理ダムでは、訪れた方にダムカードを配布し、その役割をPRする取組が進められ来訪者数が増加。ニューツーリズムを推進するには、旅行者の視点に立ったニーズの把握と、着地側の受入体制づくりが必要であり、それらの取組を支援したい。

◎一大／農業の生産性向上及び農産物・食品の高付加価値化を実現し、国際競争力強化のための拠点を形成することを目標に、新潟市が国家戦略特区の指定を受け取組を進めているが、認定された区域計画をどう評価しどのように連携していくのか。

■答弁／新潟市の今回認定された区域計画には、特例措置を活用した農業への企業参入や農家レストランの開設などが記載されており、これにより大規模化や6次産業化の取組が進むことを期待する。しかし新潟市が目指す農業・食品産業の国際拠点の創設等の実現には、農業以外の分野も含め、更なる規制緩和が必要と認識。県としては、農地の集積・農産物の付加価値向上や輸出など、進めている政策と整合性のある関連施策の推進について、市と連携しながら進めたい。

◎一大／本県農業は従事者の高齢化や、平成26年産米の価格下落など厳しい状況にあり、農業者が他産業並みの所得を確保し、将来に希望をもてる魅力ある産業へと発展するために喫緊の課題として重要視しているものは何か。

■答弁／米価下落の要因である需給環境改善に向け、主食用米から飼料用米等の非主食用米への転換を重点的に推進することが必要。加えて、農地の集積・集約化による経営基盤の強化を図り、園芸導入や6次産業化による付加価値の還流を進めていきたい。

◎一大／少人数学級や教育振興基本計画に基づいた取組については高く評価するが、県教育委員会として、学力向上対策や少人数学級の取組に対しての評価は。

■答弁／全国学力・学習状況調査結果の平均正答率を見ると、小学校では国語・算数ともに平成24年を境に全国平均を大きく上回り、中学校でも課題であった数学が今年度、全国平均と同程度まで改善。各学校におけるWeb配信集計システムの有効活用や授業改善の取組が結果として表れている。少人数学級の取組は、きめ細かな指導や良好な人間関係づくりを充実させ保護者の

好意的評価も高まった。来年度はさらに拡充し義務教育9年間すべてで実施する。

◎一大／全国学力・学習状況調査は統計法による統計に分類されないためデータ利用が限られる。地域ごとの状況を踏まえた政策対応には、自治体や各教育委員会が協力し、データを収集・分析し活用することが必要。全国学力・学習状況調査のデータ分析はどのように行われているのか。

■答弁／県や市町村の教育委員会は、国から調査結果データの提供を受けている。県教育委員会では、データの経年比較や専門家の知見を加えた詳細な分析を行い、その結果をリーフレットやホームページで周知し、市町村とも課題を共有し施策の改善に努めている。今年度新たに、市町村教育委員会の同意を得て、成果に繋がった市町村や学校の取組事例を、県のホームページにて公開した。

◎一大／人口減少が続くと、県内でも学校の統廃合が一層促進され、遠距離通学の地域拡大など、都市部と過疎地域間で教育環境の格差が広がる懸念があるが、現状の認識と格差解消に向けた方針は。

■答弁／少子化等で人口減少が続くと、学校の小規模化が進むことは避けられない。この状況から生じる教育環境等の諸課題を解決するため、市町村による学校統廃合が進められている。県教育委員会として、全県的な教育水準の維持・向上を図る観点から、教育環境の違いが教育格差を生み出すことがないよう、地域の実情に配慮し市町村教育委員会に対する支援に努めたい。

◎一大／昨年4月に第4次エネルギー基本計画が閣議決定され、本年1月に電源構成の議論が開始。電力システム改革や原子力発電所の運転期間の延長や建て替えへの対応等を踏まえれば、将来の電源構成を早期に示すことが重要と思うが、政府の考え方についての所見は。

■答弁／福島第一原子力発電所事故の検証・総括が行われていない中で、将来の方向性を決めても政策精度は低く、将来の電源構成は電源の多様化が重要であると認識。可採資源量や調達先のカントリリスク、安価な石炭エネルギーのグリーン化、供給に係るコストや安定性、世界人口、経済環境等、時間とともに変化する様々な要素の中で決まることだと考える。

◎一大／貧困層に育った子は成人後も貧困から脱却することができない「貧困の連鎖」という形が日本でも現れている。生活保護を受けている世帯に育つと、自分も成人後に生活保護を受ける割合が5～7倍であるとのデータもあるというが、県内の子どもの貧困の状況と対応策は。

■答弁／子どもの将来が生まれ育った環境によって左右されることのないよう、また、貧困が世代を超えて連鎖しないようにすることは重要。子どもの貧困では、ひとり親家庭が特に経済的に困窮しているという実態があり、県の調査でも、年収については母子世帯の約6割、父子世帯の約3割が200万円未満となっている。新年度予算では、新規事業として、ひとり親家庭の自立に向け、就職の際に必要な国家資格等の取得を支援する事業等に取組み「生活支援」「保護者に対する就労支援」「経済的支援」「教育支援」の4つを柱にした支援・対策を優先的に取組む。